



株主通信

2016年3月期 | 第2四半期

2015年4月 1日から 2015年9月30日まで



Nippon
Care
Supply

株式会社 日本ケアサプライ

証券コード: 2393

安全・安心な福祉用具の提供と 真心のこもったサービスを通じ、 高齢者の笑顔が増える社会づくりに 貢献してまいります。



代表取締役社長

金子博臣

Q1

2015年4月に介護保険制度の改正がありました。当期(2016年3月期)の方針についてご説明下さい。

2014年6月の「医療介護総合確保推進法」の成立に加え、2015年4月には「地域包括ケアシステムの構築」と「費用負担の公平化」を柱とした第4回目の介護保険制度の改正がなされました。軽度者の訪問介護・通所介護の地域支援事業への移行や一定以上の所得のある利用者の自己負担を2割とするなどの変更がなされましたが、福

祉用具貸与については大きな変更は見送られ、介護保険サービス受給者の増加に伴い、引き続き需要が拡大しております。現在、サービス受給者数約590万人のうち約200万人の方が福祉用具貸与を利用されており、介護保険サービスの中でも最もご利用者数の多いサービスとなっております。

そのような中、日本ケアサプライは「福祉用具サプライ事業の更なる拡大」と地域包括ケアの充実に不可欠な「医療と介護の連携サービスへの取り組み」を当期の基本方針として取り組んでおります。

Q2

それでは、当第2四半期までの業績についてご説明下さい。

当期の基本方針のもと、福祉用具サプライ事業におきましては、オリジナル商品「ケアフィットプラス(車いす)」や新しい機能を備えた電動車いす等の投入を始めとして、前期に引き続き受注の伸長に応じたレンタル資産の購入を行ってまいりました。

また、営業拠点につきましては、更に取引拡大が見込まれる地域を中心に新たに2拠点を開設し、全国90拠点体制となりました。

医療と介護の連携サービスへの取り組みとしては、グリーンメディ訪問看護ステーションの増員に加え、首都圏最大の訪問看護サービスを展開しているソフィアメディ株式会社と人材交流等の連携を行ってまいりました。

更に地域包括ケアの充実に不可欠な役割を果たしている通所介護事業者に対する配食・物販事業にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期までの連結売上高は前年同期比14.1%増の6,740百万円、営業利益は同2.5%増の529百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同18.5%増の350百万円と順調に推移しております。

Q3

次回の介護保険制度改革に向けた議論が既に開始されておりますが、今後の中期的な方向性についてお話し下さい。

2015年6月に「経済財政運営と改革の基本方針2015」(骨太の方針)が閣議決定され、その中で次回の介護保険制度改革に向けて、軽度者に対する福祉用具貸与のあり方が検討課題となっております。

また、前回の制度改正以来、福祉用具貸与事業者の利用者に対するアセスメント能力の向上が強く求められています。要介護度の高い利用者の増加とともに福祉用具貸与の需要は増えるものの、今後は福祉用具貸与事業者本来の機能・役割をきちんと果たせないところは事業継続が厳しい時代に入ると考えられます。

日本ケアサプライは、福祉用具の品揃えや消毒・メンテナンスといった既存機能の強化はもちろんのこと、取引事業者のアセスメント能力の向上に役立つようなサポート機能を更に充実させ、福祉用具貸与の健全な発展と高齢者の自立支援に寄与していきたいと考えています。

一方、介護保険外事業への取り組みも今後は重要と考えており、通所施設向けポータルサイト「けあピアforデイ」を媒体とした配食・物販事業の拡大や、当社独自の販売サイト「グリーンケアオンラインショップ」を通じての介護製品の販売事業を更に強化していきます。その中ではレンタル対象である福祉用具にとどまらず日常用品におけるオリジナル商品の開発にも力を入れていきたいと思っております。

更に医療と介護をつなぐ役割として益々重要度が高まるであろう訪問看護サービスについては、看護師の確保が鍵を握っており、首都圏を中心とした

運営拡大について真剣に検討していきたいと考えています。

最後になりますが、日本ケアサプライは業界のリーディングカンパニーとして、変わることなく「誠実」をモットーに自己革新に努め、高齢社会への貢献に努めてまいります。株主の皆様には今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

社是

高齢社会への貢献
安心できる商品の供給と
真心のこもったサービスの提供

経営理念

**わたしたちは、高齢社会のニーズに応え、
 最適商品を清潔感、安心感、信頼感の得られる
 “品質第一主義”に徹して提供します。**

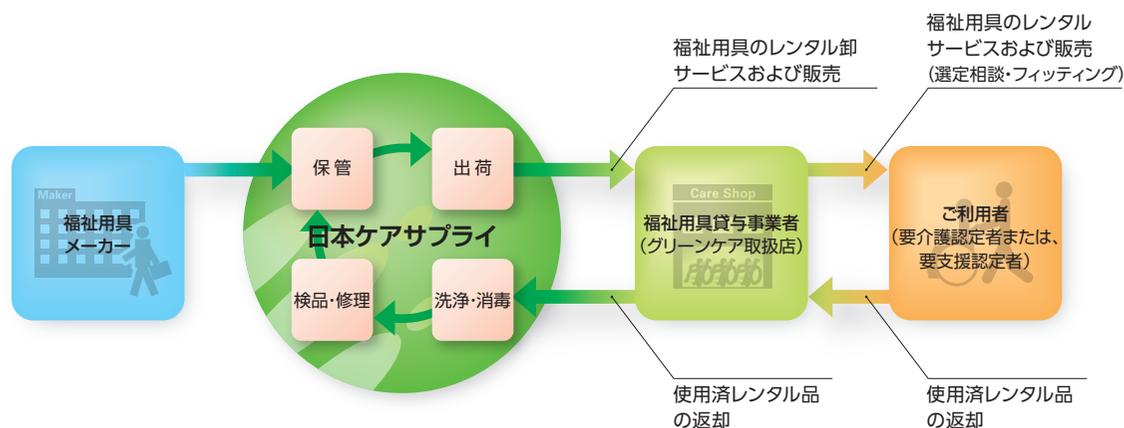
福祉用具サプライ事業

介護保険制度の対象となる電動ベッド、車いす、入浴補助用具などの福祉用具を、全国の福祉用具貸与事業者（以下、事業者）にレンタルまたは販売するビジネスです。当社の福祉用具は事業者を経由し、介護保険利用者である在宅の高齢者にレンタル・販売されます。

レンタル商品は使用後、事業者を通じて当社に返却され、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービスを行い、再びレンタルされるまで大切に保管されます。

■高品質なサービスを提供する信頼のブランド「グリーンケア」

「グリーンケア」とは、日本ケアサプライが提供する、高品質な福祉用具のレンタルサービスの総称。当社と契約する「グリーンケア取扱店」を通じて、豊富な商品の品揃えはもちろんのこと、洗浄・消毒・検品・修理等の保守サービス、情報提供などの高品質なサービスをお届けしています。



ケアフィットプラス
CARE FIT PLUS



SUPPLY OF WELFARE EQUIPMENT

在宅介護サービス事業

「施設から在宅へ」の方向性が強まる中で、事業者との連携・協働を図り、病院・診療所などの地域の医療機関との業務提携を進めながら、小規模多機能型居宅介護や通所介護などの通所系サービスを中心に、地域に応じた複合的な在宅介護サービス事業への進出をサポートしています。



ライフタイム国立

また、介護保険対象外の取り組みとして、通所介護事業所を中心とした介護事業所の経営者・職員向けの専門サイト「けあピアforデイ」を開設し、配食・物販事業を展開しております。



「けあピアforデイ」サイトイメージ

AT-HOME CARE SERVICE

営業拠点の増設による 販売ネットワークの強化

福祉用具サプライ事業 新設2拠点、全国90拠点体制へ

※2015年9月30日現在

日本ケアサプライは、主力の福祉用具サプライ事業において、機動的な営業体制作りに取り組んでいます。2016年3月期上期は、「久留米ステーション(福岡県久留米市)」、「所沢営業所(埼玉県所沢市)」の2拠点を新設いたしました。日本ケアサプライは、今後もスピーディで質の高いサービスの提供を実現してまいります。



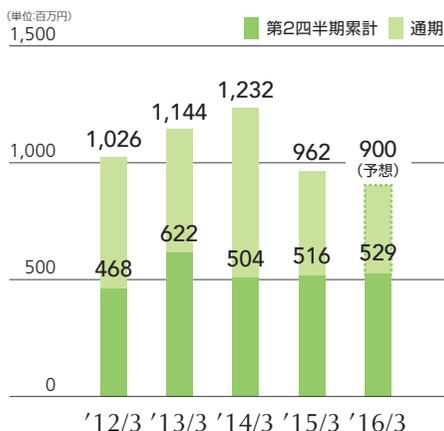
新設した所沢営業所

業績ハイライト

売上高



営業利益



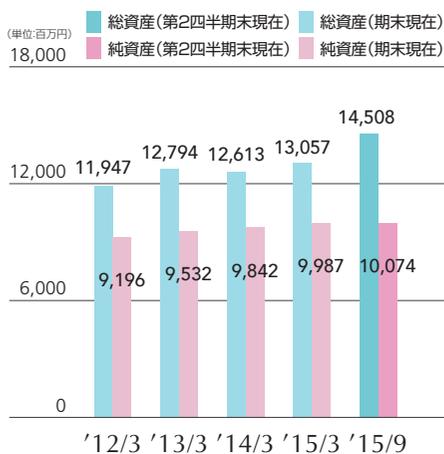
経常利益



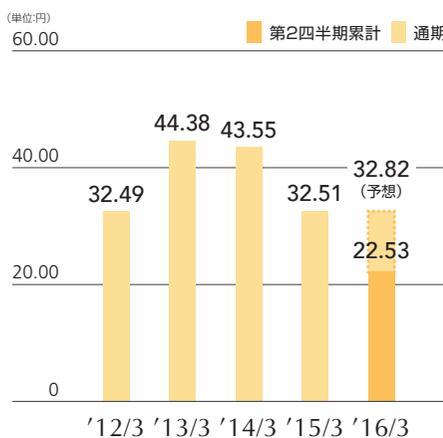
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



総資産/純資産



1株当たり四半期(当期)純利益



(注) 1. 百万円単位記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、2013年10月1日付で株式1株につき100株の分割を行っており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を基に計算、表記しております。

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

	2015年3月期 2Q 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	2016年3月期 2Q 2015年4月1日から 2015年9月30日まで
(単位:百万円)		
売上高	5,905	6,740
売上原価	3,618	4,291
売上総利益	2,286	2,448
販売費及び一般管理費	1,769	1,918
営業利益	516	529
経常利益	526	538
親会社株主に帰属する四半期純利益	295	350

連結貸借対照表

	2015年3月期末 2015年3月31日現在	2016年3月期 2Q 2015年9月30日現在
(単位:百万円)		
流動資産	3,674	4,463
固定資産	9,383	10,045
流動負債	2,320	2,166
固定負債	749	2,267
純資産	9,987	10,074
総資産	13,057	14,508

連結キャッシュ・フロー計算書

	2015年3月期 2Q 2014年4月1日から 2014年9月30日まで	2016年3月期 2Q 2015年4月1日から 2015年9月30日まで
(単位:百万円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 281	▲ 330
投資活動によるキャッシュ・フロー	179	▲ 680
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 341	1,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,230	1,600

■ 会社概要 (2015年9月30日現在)

社名	株式会社日本ケアサプライ
設立日	1998年3月26日
本社	〒105-0012 東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝NBFタワー9階
TEL	03-5733-0381(代表)
ホームページアドレス	http://www.caresupply.co.jp/
資本金	2,897百万円
事業内容	福祉用具サプライ事業 及び 在宅介護サービス事業
従業員数	711人(連結)

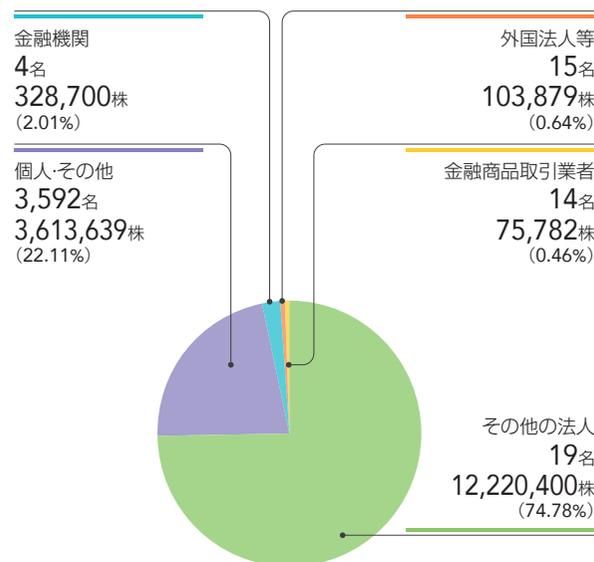
■ 役員 (2015年9月30日現在)

代表取締役社長	金子 博 臣
取締役	赤 須 修 一 郎
取締役	岡 田 真
取締役	宮 下 修
取締役	山 田 保 裕
取締役	亀 井 信 一
常勤監査役	半 田 常 巳
監査役	伊 藤 利 之
監査役	林 広 二 郎
監査役	上 石 奈 緒

■ 株式の状況 (2015年9月30日現在)

発行可能株式総数	64,000,000 株
発行済株式総数	16,342,400 株
株主数	3,644 名

■ 所有者別分布状況 (2015年9月30日現在)

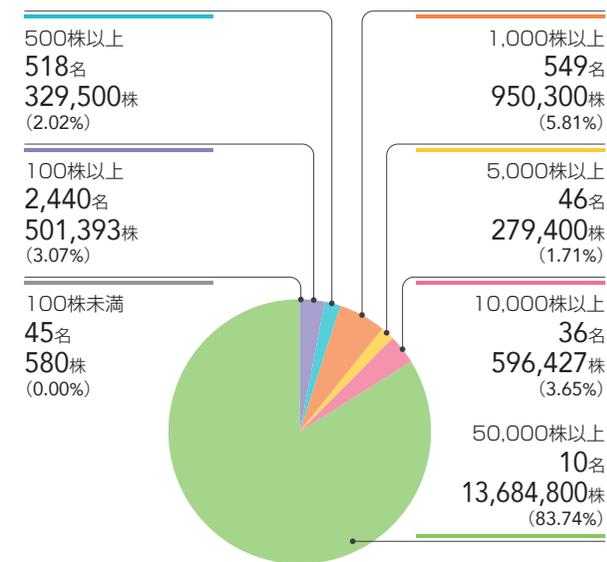


■ 大株主 (2015年9月30日現在)

(上位5名)	持株数(株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	11,620,000	74.78
株式会社三菱総合研究所	544,000	3.50
明治安田生命保険相互会社	240,000	1.54
NCS従業員持株会	143,400	0.92
平林 佑紀	91,000	0.58

(注) 1. 当社は自己株式804,400株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有株数別分布状況 (2015年9月30日現在)



■ 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

期末配当金
受領株主確定日 毎年3月31日

中間配当金
受領株主確定日 毎年9月30日

証券コード 2393

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部

株主名簿管理人
特別口座
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL:0120-232-7111 (通話料無料)

公告の方法 電子公告により行います

公告掲載URL <http://www.caresupply.co.jp/ir/index.html>
(ただしやむを得ない事由により、電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

※ 住所変更等の各種お手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

※ 支払期間経過後の配当金、及び特別口座に記録された株式に関するお手続きについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

営業拠点ネットワーク (2015年9月30日現在)

